



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 京太

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日

配当支払開始予定日

平成26年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	87,400	7.7	6,079	13.2	6,442	15.7	3,405	18.0
25年9月期	81,127	7.6	5,370	73.7	5,566	70.6	2,885	152.9

(注) 包括利益 26年9月期 4,164百万円 (0.1%) 25年9月期 4,160百万円 (159.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	207.36	—	9.7	10.2	7.0
25年9月期	175.67	—	8.9	9.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 85百万円 25年9月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	65,354	42,155	55.9	2,222.92
25年9月期	61,047	40,115	55.7	2,072.18

(参考) 自己資本 26年9月期 36,508百万円 25年9月期 34,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	5,056	△5,733	△1,127	13,380
25年9月期	5,518	△3,216	△787	15,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	574	19.9	1.8
26年9月期	—	20.00	—	25.00	45.00	739	21.7	2.1
27年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		22.2	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	△4.8	3,210	△18.9	3,340	△17.8	1,850	△12.2	112.64
通期	90,000	3.0	6,100	0.3	6,500	0.9	3,700	8.6	225.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 25「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	16,424,080 株	25年9月期	16,424,080 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期	198 株	25年9月期	198 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

26年9月期	16,423,882 株	25年9月期	16,423,955 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 44「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	32,131	9.9	2,532	7.6	3,532	37.2	2,471	50.4
25年9月期	29,246	2.3	2,353	23.3	2,573	23.3	1,644	61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	150.51	—
25年9月期	100.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	42,679		33,350		78.1	2,030.64		
25年9月期	40,711		31,501		77.4	1,918.01		

(参考) 自己資本 26年9月期 33,350百万円 25年9月期 31,501百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△1.7	1,660	△33.1	1,170	△32.7	71.24
通期	33,500	4.3	3,250	△8.0	2,300	△7.0	140.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等については、P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更等)	25
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(退職給付関係)	39
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）のわが国経済は、回復基調を維持しました。消費税増税前は駆け込み需要が消費の押し上げ要因となりました。増税後にはその反動減や物価上昇、天候不順が消費に悪影響を及ぼしましたが、総じてみれば、雇用情勢の改善や賃金上昇など所得環境の回復が景気の下支え要因となり、投資面でも、企業収益改善から設備投資は持ち直しの動きが継続しました。また、海外経済は、新興国の成長が力強さを欠いていたものの、持ち直しに転じました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、新たな社会の枠組みの創出や、民間企業の事業戦略・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などを推進するとともに、震災復興支援にも取り組みました。また、お客様や社会に対する提供価値を高めるべく、「Think & Act Tank」のコンセプトのもと、新たな事業展開に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は87,400百万円（前年度比7.7%増）、営業利益は6,079百万円（同13.2%増）、経常利益は6,442百万円（同15.7%増）、当期純利益は3,405百万円（同18.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

当連結会計年度は、官公庁向けでは、放射性物質の除染・省エネルギー設備導入・医療機器開発といった政策支援案件、気候変動・自然災害リスクの評価、国の科学技術政策や国際標準化戦略に関する調査案件、民間向けでは、金融機関向けのコストマネジメント案件、中長期の事業戦略に関するコンサルティング案件などが売上に貢献しました。その結果、売上高（外部売上高）は24,698百万円（前年度比17.4%増）、営業利益は2,310百万円（同17.8%増）となりました。

(ITソリューション事業)

当連結会計年度は、民間向けでは、金融機関のシステム基盤整備・リスク関連システム案件、顧客データ分析案件、官公庁向けでは、業務支援システムの設計・開発支援案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は62,702百万円（前年度比4.3%増）、営業利益は3,839百万円（同10.7%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景に、平成27年3月末にかけて再び成長軌道に戻していくと考えられます。4月以降は、10月に予定通り消費税増税が実施される場合は、その前後で短期的な需要変動の影響があるものの、均してみれば内需の前向きな循環を背景に、緩やかな回復の流れが続くとみられます。

当社グループの次期連結業績は、売上高90,000百万円（当年度比3.0%増）、営業利益6,100百万円（同0.3%増）、経常利益6,500百万円（同0.9%増）、当期純利益3,700百万円（同8.6%増）と予想しております。

「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、次期より当社グループはセグメント区分を変更いたします。変更後のセグメント区分に基づく次期のセグメント別の売上高の見通しは以下のとおりであります。

シンクタンク・コンサルティングサービスでは、官公庁向けのエネルギー、社会保障及びICT（Information and Communication Technology）の社会活用など重点政策分野の受注や、民間市場での経営・新事業開拓支援、マーケティング高度化及びICTマネジメント支援に係る需要を見込み、売上高（外部売上高）は34,000百万円（同4.5%増）と当年度比増収を予想しております。

ITサービスでは、金融機関向けの海外・決済系システム、カード関連システム及びリスク関連システム構築の拡大、証券・保険分野等への展開を見込み、売上高（外部売上高）は56,000百万円（同2.1%増）と当年度比増収を予想しております。

平成27年9月期 連結業績予想

	平成26年9月期 (実績) (百万円)	平成27年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	87,400	90,000	2,599	3.0%
シンクタンク・コンサルティングサービス	32,532	34,000	1,467	4.5%
ITサービス	54,867	56,000	1,132	2.1%
営業利益	6,079	6,100	20	0.3%
経常利益	6,442	6,500	57	0.9%
当期純利益	3,405	3,700	294	8.6%
1株当たり当期純利益（円）	207.36	225.28	17.92	8.6%

(注) 1. セグメント別の売上高実績及び売上高予想は、変更後のセグメント区分により表示しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 平成26年9月期 16,423千株、平成27年9月期 16,423千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4,307百万円増加し、65,354百万円（前年度末比7.1%増）となりました。内訳としては、流動資産が36,747百万円（同2.1%増）、固定資産が28,607百万円（同14.1%増）となりました。流動資産の主な増加要因としましては、受取手形及び売掛金が1,173百万円、有価証券が499百万円増加しております。また、固定資産の主な増加要因としましては、グループ情報システムの開発等に伴い無形固定資産が1,204百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて2,267百万円増加し、23,199百万円（同10.8%増）となりました。未払費用が1,251百万円、未払消費税等が549百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加の42,155百万円（同5.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金2,748百万円の増加によるものであります。自己資本比率は、55.9%となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,804百万円減少し、13,380百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,056百万円の収入（前年度は5,518百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,354百万円及び減価償却費2,105百万円のほか、法人税等の支払額2,900百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,733百万円の支出（前年度は3,216百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,911百万円、資本業務提携等に伴う投資有価証券の取得による支出1,067百万円及び出資比率引き上げに伴う子会社株式の取得による支出974百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,127百万円の支出（前年度は787百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額656百万円及びリース債務の返済による支出336百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率 (%)	56.8	56.3	55.1	55.7	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	42.8	48.6	57.5	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.4	11.7	18.0	11.8	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	479.5	505.2	350.2	498.1	307.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会とお客様の発展への貢献、価値創造を通じて持続的に成長し、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元にあたりましては、安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案のうえ、配当水準の向上に努めていく方針としております。内部留保金につきましては、経営環境の変化に備えるため財務体質の強化に役立てるとともに、将来の事業展開に必要な事業投資や設備投資等に充当いたします。

当年度の年間配当は、1株当たり45円といたします。中間配当を20円を実施しておりますので、期末配当金は、1株当たり25円となります。

次期配当につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき25円とし、1株当たり年間配当金は50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当すると考えられない事項でも、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項は、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①情報サービス産業に関するリスク

a 情報サービス産業における事業環境

当社グループが属する情報サービス産業においては、事業競争力の強化へ向けたIT投資等の拡大が期待される領域への異業種参入や、低コストでのITリソースの調達手段の興隆から、業界内の価格競争や熾烈な技術開発競争が一層加速しております。

当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、給与計算関係等のデータ出入力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス）まで一貫したサービスを提供できる体制を整えており、企画提案力並びに品質・生産性のさらなる向上にも取り組んでおりますが、価格競争の激化や技術革新への対応の遅れ等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b システム開発

ITソリューション事業におけるシステム開発は、主として請負契約に基づいておりますが、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、納入後の不具合の発生、開発途中での顧客システムの変更要求、仕様追加の発生があった場合、作業工数の増加により採算が確保できない可能性があります。

当社グループでは、不採算プロジェクトを回避するために、大型のシステムインテグレーション案件の入り口管理と遂行管理のための第三者によるプロジェクトマネジメントレビューを実施しておりますが、予想外の事態の発生により採算が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c アウトソーシングサービス（情報処理サービス）

当社グループが提供する情報処理サービスにおいては、情報センターに係る運用機器及びシステム等への更新投資及び新規投資が必要であり、投資額は情報処理サービス契約により複数年にわたって回収することになります。投資実施にあたっては顧客ニーズ、事業予測、投資の収益性等総合的に検討したうえで決定しておりますが、予想以上の経済環境の変化、主要顧客の経営状況の変化等が生じた場合には投資額の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報処理サービスにおいては、システムの安定稼働が重要な要素であり、天災、事故、人的ミス等何らかの要因によるシステムの不具合・故障等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②官公庁との取引に関するリスク

平成26年9月期連結会計年度において、官公庁向け売上高は連結売上高の23.8%を占めております。

官公庁においては、成長戦略に基づく積極的な財政出動や、より複雑で高度な事業推進が予想されます。

当社グループにとっては、実績が豊富で、強みが発揮できる震災復興、国土強靱化、医療・介護、環境・エネルギーや食農分野等に政策の重点がシフトすることは追い風になるものでありますが、複雑・高度化する事業内容への対応遅れや、競合との受注競争激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金融業界との取引に関するリスク

平成26年9月期連結会計年度において、金融業向け売上高は連結売上高の47.0%を占めております。

金融業向け業務については、法規制・制度対応に関連した情報化投資、情報セキュリティ投資が活発化していることに加えて内部データの解析による商品開発やリスクマネジメント等に関連するコンサルティング業務を継続的に受注してきており、今後とも金融業界との取引は順調に推移するものと見込んでおりますが、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム投資方針の変更が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外注に関するリスク

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、業務の一部を外部委託しております。

ITソリューション事業のシステム開発においてプログラム作成業務を委託しているほか、シンクタンク・コンサルティング事業においては、各種調査・データ入力業務等を一部委託しております。

当社グループでは、外注委託先に対して品質水準及び管理体制に関して定期的な審査を実施し、必要に応じて改善指導を行う等優良な委託先の安定的な確保に努めておりますが、委託先において予想外の事態が発生した場合には、品質保持のためのコスト増、納期遅れに伴う顧客への損害賠償等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保・育成に関するリスク

当社グループとして、お客様の多様なニーズに応えるサービス提供を行い、事業規模を維持・拡大していくためには、高度な専門性、独自性、創造性を持つ人財を確保・育成することが極めて重要であると考えております。

そのため、新卒採用及びキャリア採用の充実、人財開発プログラムの実施、育児支援制度をはじめとする福利厚生等の充実等により、ゆとりと活力を創造する業務環境と就業環境の確保に努めておりますが、少子化に起因する採用難や労働市場全体の流動性の高まりによる人財流出等により、高い専門性を持つ人財を十分に確保できないような状況が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業においては、個人情報や顧客の機密情報等を多く取扱っており、それらの情報の管理や、セキュリティ管理は最も重要な事項であります。このため、当社グループでは、居室への入退室管理、情報・ネットワーク機器のセキュリティ対策、従業員を対象とした定期的な教育等の情報管理の強化・徹底を図っております。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃等の外部からの不正アクセス、自然災害の発生等により、情報漏洩、紛失、破壊等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループの事業において、知的財産は事業競争力の確保の観点より重要な経営資源と考え、知的財産の保護に積極的に取り組んでおります。同時に、第三者の知的財産権を尊重し侵害することがないよう努めております。

しかしながら、他人の知的財産権その他の権利を侵害する結果となった場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨子会社三菱総研DCS株式会社と同社少数株主（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）との関係

当社グループのITソリューション事業の中核を担う三菱総研DCS株式会社の株主構成は、当連結会計年度末において、当社80.0%、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ20.0%となっております。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、後述のとおり同社にとって主要かつ重要な取引先であり、当面、この出資比率を維持していくことについて双方合意しております。

平成26年9月期における三菱総研DCS株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行との取引は同社売上高の30.1%を占めております。株式会社三菱東京UFJ銀行の出資するシステム開発会社は複数ありますが、三菱総研DCS株式会社には基幹系システムの開発、保守、運用関連業務を長年にわたって受託してきた実績があり、今後とも株式会社三菱東京UFJ銀行との良好な業務取引関係は順調に推移するものと期待しております。

当連結会計年度末において、同社の取締役及び監査役10名のうち、当社の役職員を兼ねる者は3名、当社出身者は1名であり、株式会社三菱東京UFJ銀行の役職員を兼ねる者は1名、同行出身者は4名であります。同社に対しては当社の連結子会社として適切なガバナンスを機能させるための経営体制を構築しており、今後とも社内外から事業の専門知識や経営経験を有する有能かつ適切な人材を登用すべく取り組んでまいります。

⑩業績の季節変動

当社グループでは、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により例年3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2、第3四半期の業績が他の四半期と比較して良く、特に第2四半期は、稼働率も高いため、会計年度を通して最も営業利益が大きくなる傾向があります。

また、売上高の小さい第1、第4四半期においては、販売費及び一般管理費等の経費は毎四半期ほぼ均等に発生するため、営業赤字となることがあります。

なお、最近2年間の当社グループの四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成25年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	13,653	24,244	25,258	17,970	81,127
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△317	3,208	1,926	552	5,370

	平成26年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	13,974	28,236	25,619	19,569	87,400
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△526	4,487	1,148	970	6,079

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社12社（連結子会社12社）及び関連会社4社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社1社）の計17社によって構成され、調査、分析、コンサルティング等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、運用・保守、データセンターを利用した情報処理サービス、事務業務のアウトソーシング及びハードウェアやソフトウェアの商品販売からなるITソリューション事業を主な事業として展開しております。

シンクタンク・コンサルティング事業

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度、国民的課題、次世代先端技術に関する幅広い知識と、科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かし、官公庁・民間企業から調査研究・コンサルティング業務を受託し、サービスを提供しております。

社会公共政策分野においては、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育、海外事業など、科学技術政策分野においては、環境、エネルギー、資源、科学技術政策、安全政策などについて、調査・分析、政策・計画策定、事業開発、コンサルティング並びに各種応用研究を行っております。

経済産業政策分野においては、経済環境の短・中・長期予測、内外経済政策分析、政策提言、また経営コンサルティング分野においては、経営戦略、事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、CSR経営や業務革新等のコンサルティングとともに、ITソリューション事業と連携した業務展開を行っております。

（主な会社名）

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、知財情報サービス株式会社、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ

ITソリューション事業

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティング事業で培った知見や次世代技術を融合し、金融、製造・流通・サービス、公共等の各分野において、企業経営革新の戦略設計、戦略情報システムの構想策定、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等に関して、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

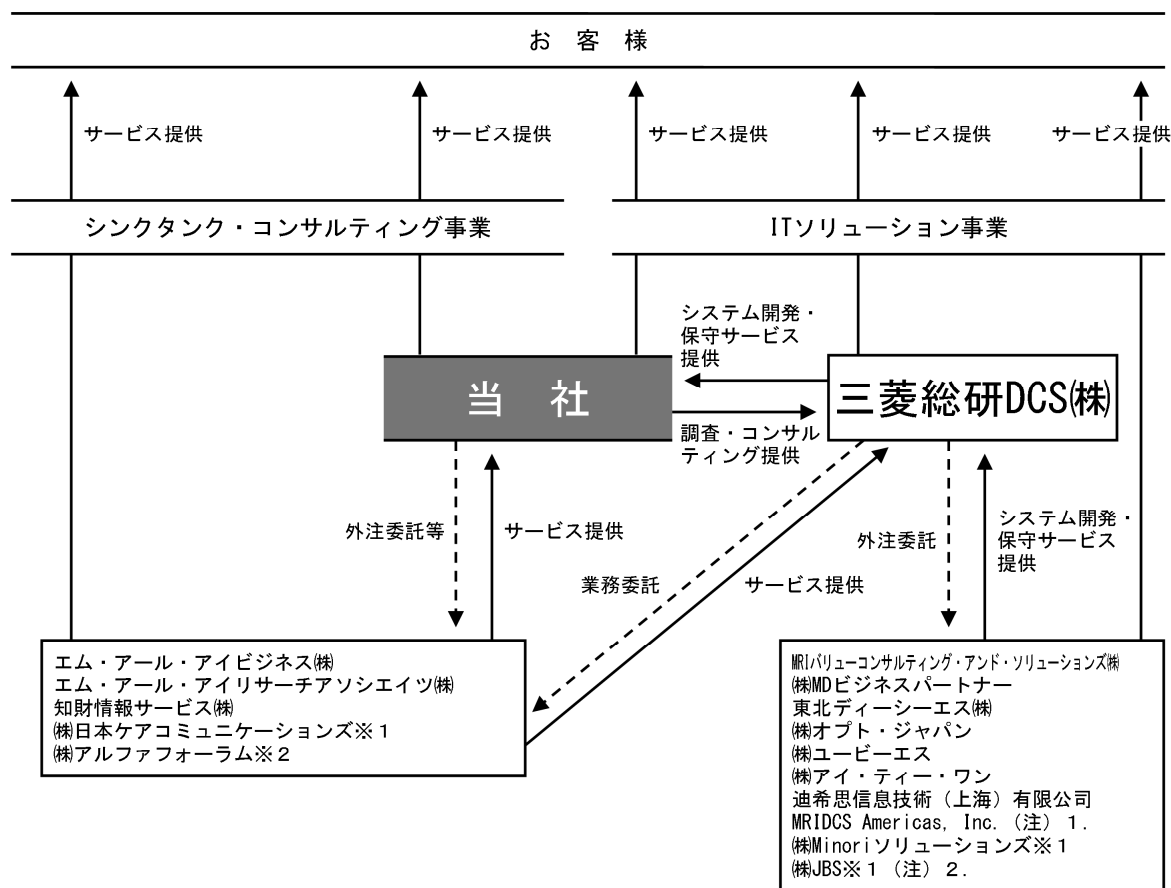
ITコンサルティング・システム開発においては、ITの活用を経営戦略に取り込んで事業競争力の強化を実現するITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器関連サービスを行っております。

アウトソーシングサービスにおいては、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング、BPOを行っております。

（主な会社名）

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社オプト・ジャパン、株式会社ユービーエス、株式会社アイ・ティー・ワン、迪希思信息技术(上海)有限公司、MRIDCS Americas, Inc.、持分法適用会社である株式会社Minoriソリューションズ、株式会社JBS

[事業系統図]



(無印：連結子会社 ※1：関連会社（持分法適用会社） ※2：関連会社（持分法非適用会社）

- (注) 1. 平成26年5月9日付で当社の連結子会社として設立されました。
 2. 平成26年4月8日付で株式取得により関連会社（持分法適用会社）となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を持つ強みを活かして、社会とお客様の価値創造に貢献することを、企業活動の基本方針としております。

当社グループの経営理念は以下のとおりです。

①英知と情報に基づき社会へ貢献

お客様と社会の発展に貢献する知識創造企業であることを目指す

②公明正大な企業活動

公明正大な企業活動を追求し、お客様からの強い信頼感と高い社会的信用を維持する

③多彩な個性による総合力の発揮

多様性に富む個人の力を結集し、グループ内外との連携で総合力を発揮する

この経営理念に基づき、当社グループはお客様が抱える多様な課題の解決やあるべき未来社会を実現するためのサービスを提供し、豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進してまいります。そして、以下に掲げるすべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えられる企業グループであることを目指しております。

- あるべき未来社会の実現に向けた貢献と社会的責任への先進的対応により、社会の期待に応える
- 想像力と創造力を発揮して最高の品質と新たな価値を提供することにより、お客様の期待に応える
- 強固な財務基盤と高い収益力に基づく持続的発展により、株主の期待に応える
- 社員がプロフェッショナルとしての能力を涵養し最大限発揮できる就業環境の構築と風通しの良い組織風土の醸成により、社員の期待に応える

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業リスクを適切な水準に収めつつ、事業の成長性と収益力を高める方針で経営を進めております。

この観点から、売上高・利益の成長性及び自己資本利益率（ROE）等の収益性を重要な経営指標とし、これらの持続的向上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、東日本大震災からの復興・再生、長年にわたる構造的問題の解決、産業・企業の国際競争力の回復、先端ICTの活用など、乗り越えなければならない課題が山積した状態は続いておりますが、当社グループ＝総合シンクタンクにとって、こうした経済社会の課題を体系的に整理・分析し、知識・経験や経営資源を総動員して希望ある未来の方向を示すことは、社会的な使命であり事業機会でもあります。

政府の掲げる3本の矢、2020年の東京五輪・パラリンピックなど、国全体に活気が高まり、わが国は長い停滞から抜け出す転換点にあり、同時に積年の課題（人口減、高齢化、地域、環境・資源等）への対応も正念場を迎え、総合シンクタンクグループの本領を遺憾なく発揮する好機と言えます。

今回策定した中期経営計画（2015年9月期～2017年9月期）では、こうしたシンクタンクの原点を再確認しつつ、「人と組織の持続的成長」を目標に経営改革・強靱化を推進・加速します。当面、強みを有する公共分野・金融分野で多くの事業機会を期待し得る反面、成長を持続するには民間向け事業強化、海外事業展開、新事業開拓など新たな強みを形成していくことが不可欠であります。また、グループ連結経営の高度化や人財育成といった経営改善も進めていく必要があります。こうしたことから、中期経営計画は、今後3年間をカバーすると同時に、その先も展望した「6年の計」の中長期的視点も織り込んで策定し、運営してまいります。

以上の認識・方針のもと、以下の2つの改革を推進いたします。

①事業構造改革

以下の4つを柱に事業構造の改革を推進します。

- a 構想力+提言力の強化（シンクタンクの原点＝想像力+創造力を強化・発揮）
『未来共創』につながる大局観のある提言・発信の推進、ブランド力向上
- b 現在の強みの伸長
公共部門向け（シンクタンク）事業の拡充、金融機関向け（ソリューション）事業の強化
- c 新たな強みを追加
一般民間企業向け事業の育成・強化（デジタルイノベーション等）、海外事業の拡大、新技術・イノベーションを活かす新事業開発
- d 戦略的資本・業務提携への能動的取り組み
事業拡大・多角化とシナジー効果を望める機会・案件の発掘・実現

②業務プロセス改革

以下の3つを柱に業務プロセスの改革を推進します。

- a グループ経営、コラボレーション推進
事業・管理両面でグループ連結経営を高度化
子会社育成・活用、グループ会社との協働
- b 人財育成・強化
人財の持続的成長を体系的な育成施策（キャリアパス、教育・研修）で実現
適材適所、ローテーション、ダイバーシティの推進
- c 生産性向上、リスク・ガバナンス強化
過去3年間で構築・整備した経営基盤（グループ情報システム・社内情報基盤）の活用による生産性の向上、グループベースでのリスク管理・ガバナンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

世界の経済・社会構造が大きく変容するなか、わが国は、東日本大震災からの復興・再生、少子化・高齢化・人口減少、資源・エネルギー確保、財政再建など、固有の課題を抱えています。シンクタンクを母体とする当社グループは、こうした課題解決に貢献することをミッションとしていますが、その実現のためには、当社グループ自身も自己変革が不可欠であり、以下のような課題に対処してまいります。

①構想力+提言力の強化

シンクタンクを母体とする当社グループは、目指すべき社会を構想し、政策等を広く提言することが重要なミッションの一つです。こうした活動を促進するため、当社グループの発想・課題設定に基づく自主的な研究活動を強化してまいります。また、その研究・調査の成果を、具体的な「未来・政策提言」と「事業機会」に結びつけるため、セミナー、シンポジウムで提言を発信し、当社グループが、情報交流のハブへと発展することを目指します。

②グループ内外の連携による総合ソリューションの提供

変化と競争が激しい市場環境において、社会やお客様が直面する課題は複雑化・高度化しており、特定分野の専門家だけでは解決できない場合が増えています。また、お客様からは、提案や計画策定にとどまらず、事業パートナーとして実現に至る実行支援までを期待されるケースが増えています。

当社グループは、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューション事業を展開しており、総合的かつ一元的な課題解決をご提供できる基盤があります。この基盤に加え、ビジネスパートナーとの連携で総合的なソリューション（お客様志向のワンストップサービス）を提供することで、事業を伸張してまいります。また、グループ全体の民間事業の拡大を図るため、民間向けコンサルティング（経営及びITコンサルティング）及び営業機能を組織的に一体運営し、顧客対応力の強化、商品・サービスの強化・総合化を進めます。ITコンサルティングを経営コンサルティングに組み込むことで、コンサルティング・メニューを拡充して民間事業の拡大を図り、そこを起点にシステム開発、アウトソーシング案件につなげていく、という流れで事業を進めてまいります。

③社会・経営のニーズに対応した新事業の開発・推進

当社グループは、社会の新しいニーズに機動的に対応し、介護を含むヘルスケア分野や電力自由化・地域創生といった社会基盤分野で、新事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

また、企業のお客様への支援でも、業務が「デジタル化対応」していく動きに対応し、お客様の経営・業務戦略判断～実施プロセスにデータ解析・ICTソリューションを組み込み、コンサルティングとICTを組み合わせたサービスを提供し、お客様の経営革新を支援する『デジタルイノベーション』事業を開発・推進してまいります。

④高度プロフェッショナル人財の充実

当社グループでは、幅広い事業領域・専門分野における高度なプロフェッショナル人財が最も重要な経営資源であり、優秀な人財の確保と専門知識・スキルの高度化が極めて重要な課題であります。このため、人財に対する積極的な投資を行うとともに、育成施策や研修プログラムの充実、ダイバーシティ（女性の活躍機会・登用推進、グローバル／キャリア人財の採用拡大等）への取り組み、ワークライフ・バランスを含む就業環境の向上などを積極的に進めてまいります。

⑤案件管理の高度化

不採算案件の発生は、事業の円滑な遂行並びに業績に大きな影響を及ぼします。このような不採算案件の発生を抑えるべく、受注段階の入口管理の徹底、実施段階での途上管理の高度化、実施後の分析で得た知見に基づくプロジェクト管理方法の見直しなど、各ステージにおける進捗チェックを徹底して実施いたします。

⑥CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社グループは、事業ミッションとして、時代を先取りし、社会・地域・企業の持続的発展と豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進しております。これからも、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献すること」と「社会から高い信頼を得る企業活動を推進すること」をCSR経営の両輪として推進してまいります。

具体的には、当社グループのCSR活動の基本方針は、「知の提供による社会貢献」、「人財育成に対する社会貢献」、「企業としての社会的責任の遂行」であり、あるべき未来社会の実現に向けて、提言・情報発信や受託プロジェクトなど本業での活動に加え、大学教育への貢献、学会・委員会活動への参加、さらには、未来を担う高校生を対象とした「未来共創塾」の開催、アジアからの留学生への奨学金制度など、シンクタンクとして特徴のある活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,185	8,880
受取手形及び売掛金	10,922	12,096
有価証券	5,999	6,499
たな卸資産	※1 5,803	※1 6,165
前払費用	1,125	1,229
繰延税金資産	1,880	1,838
その他	71	48
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	35,979	36,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,371	14,026
減価償却累計額	△7,444	△7,560
建物及び構築物(純額)	6,926	6,466
機械装置及び運搬具	145	122
減価償却累計額	△143	△121
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	5,270	5,668
減価償却累計額	△3,705	△3,959
工具、器具及び備品(純額)	1,564	1,708
土地	720	720
リース資産	1,221	1,862
減価償却累計額	△457	△666
リース資産(純額)	763	1,195
建設仮勘定	174	51
有形固定資産合計	10,153	10,143
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	2,083
ソフトウェア仮勘定	1,962	3,043
のれん	178	230
その他	69	45
無形固定資産合計	4,198	5,402
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,636	※2 6,990
長期貸付金	5	5
敷金及び保証金	2,490	2,494
退職給付に係る資産	-	654
繰延税金資産	2,002	2,157
その他	585	762
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	10,715	13,060
固定資産合計	25,067	28,607
資産合計	61,047	65,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,883	4,320
未払金	1,211	999
未払費用	1,036	2,288
未払法人税等	1,668	1,345
未払消費税等	628	1,178
前受金	200	195
賞与引当金	3,438	2,633
受注損失引当金	48	-
その他	876	1,028
流動負債合計	12,991	13,988
固定負債		
リース債務	415	661
退職給付引当金	7,432	-
退職給付に係る負債	-	8,499
その他	92	50
固定負債合計	7,940	9,211
負債合計	20,931	23,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	21,704	24,453
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,891	35,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,398
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	-	△537
その他の包括利益累計額合計	1,141	868
少数株主持分	6,082	5,646
純資産合計	40,115	42,155
負債純資産合計	61,047	65,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	81,127	87,400
売上原価	※1 64,068	※1 68,661
売上総利益	17,059	18,738
販売費及び一般管理費	※2 11,688	※2 12,659
営業利益	5,370	6,079
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	89	203
持分法による投資利益	63	85
その他	49	84
営業外収益合計	209	380
営業外費用		
支払利息	11	16
その他	2	0
営業外費用合計	13	16
経常利益	5,566	6,442
特別利益		
固定資産売却益	※3 15	※3 0
投資有価証券売却益	18	0
補助金収入	-	1
その他	0	-
特別利益合計	34	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	-
固定資産除却損	※5 31	※5 84
減損損失	※6 31	-
その他	18	5
特別損失合計	82	90
税金等調整前当期純利益	5,518	6,354
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,527
法人税等調整額	△129	△15
法人税等合計	2,199	2,512
少数株主損益調整前当期純利益	3,319	3,842
少数株主利益	434	436
当期純利益	2,885	3,405

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,319	3,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	320
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	12	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	3
その他の包括利益合計	※ 841	※ 321
包括利益	4,160	4,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,576	3,670
少数株主に係る包括利益	584	494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,851	19,278	△0	30,465
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			2,885		2,885
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,426	△0	2,425
当期末残高	6,336	4,851	21,704	△0	32,891

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450	-	450	5,541	36,458
当期変動額					
剰余金の配当					△492
当期純利益					2,885
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	681	9	690	541	1,232
当期変動額合計	681	9	690	541	3,657
当期末残高	1,131	9	1,141	6,082	40,115

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,851	21,704	△0	32,891
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
当期純利益			3,405		3,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,748	-	2,748
当期末残高	6,336	4,851	24,453	△0	35,640

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131	-	9	-	1,141	6,082	40,115
当期変動額							
剰余金の配当							△656
当期純利益							3,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	△2	△0	△537	△273	△436	△709
当期変動額合計	267	△2	△0	△537	△273	△436	2,039
当期末残高	1,398	△2	9	△537	868	5,646	42,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,518	6,354
減価償却費	2,169	2,105
減損損失	31	—
のれん償却額	133	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,740	△804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△145	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	144
受取利息及び受取配当金	△96	△209
支払利息	11	16
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△85
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△0
固定資産除却損	31	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	△1,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△832	△362
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△410
仕入債務の増減額 (△は減少)	673	437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	594
前受金の増減額 (△は減少)	28	△4
その他	△2,100	998
小計	7,140	7,733
利息及び配当金の受取額	124	239
利息の支払額	△11	△16
法人税等の支払額	△1,735	△2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,518	5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
有価証券の取得による支出	△2,998	△2,998
有価証券の償還による収入	4,205	1,999
有形固定資産の取得による支出	△2,686	△917
有形固定資産の売却による収入	238	0
無形固定資産の取得による支出	△1,983	△1,911
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,067
投資有価証券の売却による収入	28	279
子会社株式の取得による支出	—	△974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	—
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	5	3
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△24
敷金及び保証金の回収による収入	98	19
その他	5	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,216	△5,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△241	△336
配当金の支払額	△492	△656
少数株主への配当金の支払額	△43	△129
その他	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,526	△1,804
現金及び現金同等物の期首残高	13,658	15,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,185	※ 13,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成26年5月9日付で当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)がMRIDCS Americas, Inc.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名

(株)Minoriソリューションズ

(株)JBS

(株)日本ケアコミュニケーションズ

当社及び三菱総研DCS(株)は、平成26年4月8日付で(株)JBSの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)アルファフォーラム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。また、一部の持分法適用会社は、業績に関する開示の迅速化を図るため、入手可能な直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MRIDCS Americas, Inc.及び迪希思信息技术(上海)有限公司の決算日はそれぞれ6月30日、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、三菱総研DCS(株)の千葉情報センターの建物及び構築物については定額法により償却しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

当社は、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

三菱総研DCS(株)では、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 先物為替予約

(ロ) ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク

ハ ヘッジ方針

主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。

ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が654百万円、退職給付に係る負債が8,499百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が537百万円減少し、少数株主持分が24百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は32円73銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた2,032百万円は、「ソフトウェア仮勘定」1,962百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた507百万円は、「リース債務」415百万円、「その他」92百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」は重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「保険配当金」に表示していた22百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」は重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「投資事業組合運用損」に表示していた2百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」、「事務所移転費用」及び「損害賠償金等」は重要性が低下したため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた0百万円、「事務所移転費用」に表示していた10百万円及び「損害賠償金等」に表示していた3百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
商品及び製品	89百万円	266百万円
仕掛品	5,686	5,866
原材料及び貯蔵品	27	31
計	5,803	6,165

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	786百万円	1,881百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(25)	(一)

3. 偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
従業員(住宅資金等借入債務)	11百万円	従業員(住宅資金等借入債務) 10百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	286百万円	425百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	774百万円	833百万円
賞与	571	510
賞与引当金繰入額	818	1,020
給料手当	4,252	4,291
退職給付費用	189	131
業務委託費	595	786
賃借料	1,116	1,222

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物 0百万円
土地	10	工具、器具及び備品 0

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物 66百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品	10	工具、器具及び備品 15
ソフトウェア	18	ソフトウェア 2
その他	0	その他 0
計	31	84

※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都品川区	ソフトウェア	31百万円

当社グループでは、事業の特性と業務の相互補完性を勘案しグルーピングしております。また、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産について、将来の使用が見込まれないため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,085百万円	508百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	1,085	507
税効果額	△271	△187
その他有価証券評価差額金	814	320
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△3
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△3
税効果額	—	1
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	0
為替換算調整勘定	12	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14	2
組替調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	3
その他の包括利益合計	841	321

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

(2) 自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

(2) 自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	328	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,185百万円	8,880百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,999	4,499
現金及び現金同等物	15,185	13,380

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

(ITソリューション事業)

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,038	60,088	81,127	—	81,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	1,978	2,337	(2,337)	—
計	21,397	62,067	83,464	(2,337)	81,127
セグメント利益	1,961	3,468	5,429	(58)	5,370
セグメント資産	10,304	44,692	54,997	6,050	61,047
その他の項目					
減価償却費	211	1,967	2,178	(9)	2,169
のれんの償却額	2	131	133	—	133
持分法適用会社への投資額	76	685	761	—	761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	740	4,211	4,952	(45)	4,906

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去△58百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,787百万円及びセグメント間取引消去△20,736百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、その他の投資であります。

(3) 減価償却費の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去△45百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,698	62,702	87,400	—	87,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	2,357	2,675	(2,675)	—
計	25,016	65,059	90,075	(2,675)	87,400
セグメント利益	2,310	3,839	6,149	(70)	6,079
セグメント資産	11,490	48,867	60,358	4,996	65,354
その他の項目					
減価償却費	210	1,901	2,111	(5)	2,105
のれんの償却額	—	96	96	—	96
持分法適用会社への投資額	97	1,783	1,881	—	1,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444	3,089	3,534	(188)	3,346

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去△70百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,382百万円及びセグメント間取引消去△19,386百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、その他の投資であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去△188百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)三菱東京UFJ銀行	18,168	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業
三菱UFJニコス(株)	10,013	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)三菱東京UFJ銀行	18,122	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業
三菱UFJニコス(株)	13,060	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティング事業	ITソリューション事業			
減損損失	－	31	31	－	31

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティング事業	ITソリューション事業			
当期末残高	－	178	178	－	178

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティング事業	ITソリューション事業			
当期末残高	－	230	230	－	230

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社では、既年金受給権者を対象に閉鎖型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日より規約型退職給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち4社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	553,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269百万円
差引額	<u>△27,280百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.87% (平成25年3月 掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(148百万円)及び不足金(27,132百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△11,302 百万円
(2) 年金資産	3,849
(3) 未積立退職給付債務	△7,452
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	219
(5) 未認識数理計算上の差異	201
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△287
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△7,319
(8) 前払年金費用	112
(9) 退職給付引当金	△7,432

(注) 1. 三菱総研DCS(株)では、従来の適格退職年金制度の見直しを行い、平成19年2月1日付で確定給付企業年金制度に変更したため、過去勤務債務が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	709 百万円
(2) 利息費用	217
(3) 期待運用収益	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△374
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△90
(7) 厚生年金基金拠出額	432
(8) 確定拠出年金制度拠出額	254
(9) 割増退職金	14
合計	1,272

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
2.0～2.1%
- (3) 期待運用収益率
0.0%
- (4) 会計基準変更時差異の処理年数
(当社) 発生の連結会計年度から15年で費用処理
(三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
(当社) 発生の翌連結会計年度から10年で費用処理
(三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理
- (6) 過去勤務債務の額の処理年数
(三菱総研DCS(株)) 発生の連結会計年度から10年で費用処理

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社では、既年金受給権者を対象に閉鎖型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日より規約型退職給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち4社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	10,945 百万円
勤務費用	668
利息費用	225
数理計算上の差異の発生額	331
退職給付の支払額	△465
退職給付債務の期末残高	11,706

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	3,614 百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の発生額	192
事業主からの拠出額	284
退職給付の支払額	△119
年金資産の期末残高	3,972

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	121 百万円
退職給付費用	20
退職給付の支払額	△11
制度への拠出額	△18
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	111

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,471 百万円
年金資産	△4,239
	△767
非積立型制度の退職給付債務	8,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,845
退職給付に係る負債	8,499
退職給付に係る資産	△654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,845

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	668 百万円
利息費用	225
期待運用収益	—
会計処理変更時差異の費用処理額	109
数理計算上の差異の費用処理額	△538
過去勤務費用の費用処理額	△90
簡便法で計算した退職給付費用	20
確定給付制度に係る退職給付費用	393

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△196 百万円
未認識数理計算上の差異	879
未認識会計基準変更時差異	109
合 計	792

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.6 %
株式	21.5
生命保険一般勘定	41.8
その他	4.1
合 計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.9～2.1%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、260百万円であります。

4. 複数事業主制度

一部の連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、50百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	636,261 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	648,005
差引額	△11,744

(2) 複数事業主制度の制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成26年3月31日現在）

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高113百万円及び繰越不足金11,630百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,072円18銭	2,222円92銭
1株当たり当期純利益金額	175円67銭	207円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額(百万円)	2,885	3,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,885	3,405
期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、従来、「シンクタンク・コンサルティング事業」及び「ITソリューション事業」を報告セグメントとしておりましたが、新中期経営計画の事業戦略に基づき平成26年10月に実施した組織改正に伴い翌連結会計年度より、「シンクタンク・コンサルティングサービス」及び「ITサービス」を新しい報告セグメントとしております。

この変更により従来のセグメント区分において「ITソリューション事業」に含めていたITコンサルティング及びソリューションサービスは、変更後のセグメント区分において「シンクタンク・コンサルティングサービス」に含めております。

なお、変更後の報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
シンクタンク・コンサルティングサービス	政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス
ITサービス	ソフトウェア開発・保守・運用、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売

また、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	32,532	54,867	87,400	—	87,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	2,571	2,657	(2,657)	—
計	32,619	57,438	90,058	(2,657)	87,400
セグメント利益	2,797	3,363	6,161	(81)	6,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去△81百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663	1,664
受取手形	26	-
売掛金	2,847	3,482
有価証券	2,999	3,499
仕掛品	4,468	4,719
前払費用	319	365
関係会社短期貸付金	5	-
繰延税金資産	597	578
その他	125	140
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	15,045	14,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	191	167
工具、器具及び備品	326	277
土地	1	1
リース資産	264	210
建設仮勘定	43	43
有形固定資産合計	828	700
無形固定資産		
ソフトウェア	274	249
ソフトウェア仮勘定	1,032	2,796
その他	9	6
無形固定資産合計	1,316	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,313
関係会社株式	19,326	20,108
敷金及び保証金	1,655	1,660
長期前払費用	145	147
繰延税金資産	1,128	1,247
その他	13	13
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	23,520	24,485
固定資産合計	25,665	28,239
資産合計	40,711	42,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,106	2,365
短期借入金	385	-
リース債務	38	38
未払金	295	291
未払費用	299	1,491
未払法人税等	520	584
未払消費税等	431	418
前受金	154	133
賞与引当金	1,136	-
受注損失引当金	35	-
その他	95	99
流動負債合計	5,499	5,423
固定負債		
リース債務	84	45
長期未払金	24	19
退職給付引当金	3,601	3,839
固定負債合計	3,710	3,904
負債合計	9,210	9,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	17,951	19,766
利益剰余金合計	19,965	21,780
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,152	32,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	385
繰延ヘッジ損益	-	△2
評価・換算差額等合計	348	383
純資産合計	31,501	33,350
負債純資産合計	40,711	42,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	29,246	32,131
売上原価	22,574	24,837
売上総利益	6,671	7,294
販売費及び一般管理費	4,317	4,761
営業利益	2,353	2,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	966
その他	13	38
営業外収益合計	228	1,004
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	2	-
営業外費用合計	8	5
経常利益	2,573	3,532
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
その他	0	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	4	5
リース解約損	3	2
その他	11	-
特別損失合計	18	7
税引前当期純利益	2,569	3,524
法人税、住民税及び事業税	964	1,170
法人税等調整額	△38	△118
法人税等合計	925	1,052
当期純利益	1,644	2,471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	16,800	18,814	△0	30,001
当期変動額									
剰余金の配当						△492	△492		△492
当期純利益						1,644	1,644		1,644
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,151	1,151	△0	1,151
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	17,951	19,965	△0	31,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	257	257	30,259
当期変動額			
剰余金の配当			△492
当期純利益			1,644
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	90	90	90
当期変動額合計	90	90	1,241
当期末残高	348	348	31,501

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	17,951	19,965	△0	31,152
当期変動額									
剰余金の配当						△656	△656		△656
当期純利益						2,471	2,471		2,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,814	1,814	-	1,814
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	19,766	21,780	△0	32,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348	-	348	31,501
当期変動額				
剰余金の配当				△656
当期純利益				2,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37	△2	34	34
当期変動額合計	37	△2	34	1,849
当期末残高	385	△2	383	33,350

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年10月31日発表の「取締役及び監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	25,051	13.5
ITソリューション事業 (百万円)	52,298	0.7
合計 (百万円)	77,350	4.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	26,528	8.6	20,499	9.8
ITソリューション事業	62,364	2.7	41,359	△0.8
ITコンサルティング・システム開発	42,232	△0.6	22,991	△4.7
アウトソーシングサービス	20,132	10.3	18,367	4.5
合計	88,893	4.4	61,858	2.5

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	24,698	17.4
ITソリューション事業 (百万円)	62,702	4.3
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	43,355	2.4
アウトソーシングサービス (百万円)	19,347	9.0
合計 (百万円)	87,400	7.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	18,168	22.4	18,122	20.7
三菱UFJニコス㈱	10,013	12.3	13,060	14.9